

## 愛知県産秋冬野菜京浜地区販売会議が開催されました

東京事務所行政課農産物プロモーショングループ

本県産秋冬野菜の本格出荷シーズンを前に、令和6年11月12日（火）にアリスアクアガーデン品川（東京都品川区）において、「令和6年度愛知県産秋冬野菜京浜地区販売会議」（主催：JAあいち経済連東日本営業所）が開催されました。

会議には、関東及び東北の卸売会社23社と、これら卸売会社に出荷している県内3JA等が参加し、今冬から来春の出荷計画や産地動向、生産資材高騰対策の報告等が行われました。

## 1 JAあいち経済連の令和6年度の青果販売取組

会議では、生産、販売、物流、消費喚起の多岐に渡る取組方針が示されました。

各取組の具体策としては、下記の内容が計画されています。

取組方針	取組の具体策
生産	○末端顧客と結びついた相対取引や契約取引の拡大 （事前出荷情報の活用による週間及び日々の相対取引の拡大等）
販売	○産地での商品化(※)による販売力強化と産地振興の実践 （実需者の商品加工ニーズ〔差別化・省力化〕への対応、簡易選別やバラ集荷による生産者の出荷調製作業の軽減等）
物流	○生産・出荷・物流コスト低減に繋がる出荷規格の検討・導入 （販売及び輸送実態に合わせた量目の変更等） ○物流の2024年問題への対応 （JA・品目別集荷時間や配荷業務の見直し、消費地・産地のストックポイント〔配送のための一時保管を主とする流通拠点〕の活用等）
消費喚起	○加工・業務用需要の取引拡大 （キャベツ、たまねぎ、おおばの業務向け取引の拡大） ○主要品目の需要喚起策の実践 （食べ方提案を主とした販売促進の実施等）

※JAあいち経済連の西三河地域及び東三河地域青果物パッキングセンター等で実施。



JAあいち経済連東日本営業所が開催した秋冬野菜販売会議

## 2 秋冬野菜の生産出荷計画、産地動向

JAあいち経済連からキャベツ、はくさい、トマト、ミニトマト、ブロッコリー等の各品目の生産出荷計画の説明が行われた後、JAひまわり、JA愛知みなみ、JA豊橋から品目ごとに各産地の動向が報告されました。

主な動向としては、秋冬野菜の多くの品目で夏期の高温により播種や定植が遅れた又は遅らせた、ブロッコリーでは9月の高温の影響で生育が緩慢傾向である、キャベツやはくさいでは害虫防除に苦慮している等が伝えられました。また、トマトとミニトマトでは、夏期の高温の影響で小玉傾向が顕著である、11月は着果処理が切り替わる影響で、一時的に出荷量が減少する見込みである、夏期の高温傾向に対応するため新品種の試作や切り替え等を進めている等の状況となっています。

### 3 市場動向

市場関係者から、主要な品目について市場動向が報告されました。

品目	市場動向
キャベツ	千葉県産、茨城県産、愛知県産の販売が中心となります。千葉県産と茨城県産は、出荷開始が10日前後遅れて数量は少なく推移しましたが、11月中旬以降は増量して例年並みの出荷が見込まれます。今後は売り込みの強化を図り、年末年始を見据えての販売をお願いします。
はくさい	長野県産がほぼ終了し、茨城県産が中心となっていますが、茨城県産は猛暑・干ばつの影響のため生育が停滞気味で出荷開始が2週間程度遅れており、11月中旬以降に増量する見込みです。茨城県産は、昨年に続き、過剰生産が予想されます。
トマト	11月に入って西南暖地産が徐々に増加傾向にあります。昨シーズンは12月下旬から出荷量が増加し、市場に荷物が滞留したため相場が急激に下落しました。今シーズンは、昨シーズンのようなことがないように11月から売場の拡大を図っていく必要があります。
ミニトマト	10月中旬頃から西南暖地産を中心に出荷が出揃い、高値の反動や売場の縮小もあって厳しい販売状況となっています。昨年は、出荷見通しが不透明で売り込みしづらく、年末年始と年明け以降1月末まで市場に荷物が滞留した状況での販売が続いたので、今年は精度の高い情報を共有して、年末年始と年明け以降の円滑な販売に繋がりたいです。
洋菜類	非結球レタスは、関東産地は夏期高温の影響で生育遅延が発生しましたが、その後の天候回復で前進傾向の出荷となり、例年より出荷終了が早まる見込みです。また、九州産地産は11月下旬から出荷が本格化する見込みです。 ブロッコリーは、夏型の産地からの出荷終了が早く、秋冬産地は高温の影響で品質不良や生育遅れが生じているため、価格は高騰していますが、12月以降は出荷が安定すると見込まれます。 洋菜類の作付面積は、どの品目も現状維持か微減となっています。
豆類	夏期高温と台風等の降雨の影響で、生育は例年よりも1週間から10日程度遅れています。夏型の産地が高温により不作だったため、量販店の売場は縮小傾向となっていますが、今後は売り込みの強化を図り、徐々に販路を拡大したいです。

### 4 生産資材高騰対策

J Aあいち経済連が主要品目を対象に生産費を算出した結果、販売単価を10%程度上げないと生産者の営農が継続できないことが報告されました。本年も、営農の継続が可能で且つ需給バランスに左右されない価格形成の実施に取り組むこととしています。

本会議では、産地と市場の関係者間で秋冬野菜の動向や課題等の共通認識が醸成されました。今後、本県産秋冬野菜の販売が活発に行われることが期待されます。